

A Japanese View on World Energy Future

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 21 日、ロンドンにおいて、JETRO LONDON と JAPAN SOCIETY の共催で、「A Japanese View on World Energy Future : The Impact of the Shale Revolution」と題するセミナーが開催された。この表題に基づき、筆者がプレゼンテーションを実施、続いてチャタムハウスの Associate Fellow である John Mitchell 氏とオックスフォードエネルギー研究所の Natural Gas Program の Director である Howard Rogers 氏からコメントの形でスピーチがあった。セミナーには約 70 名の参加者があり、上記 3 名のプレゼンテーションの後、活発な質疑応答が行われた。

まず、筆者のプレゼンテーションにおいては、小論「国際エネルギー情勢を見る目 (148) : シェール革命がもたらす変革をどう読むか」、において述べた、弊所の「アジア/世界エネルギーアウトック 2013」の内容に沿って、2040 年に至る世界のエネルギー見通しを説明した。重要なポイントとして強調したのは、世界のエネルギー問題の「重心」がアジアにシフトしていくこと、技術の進展によって世界のエネルギーポートフォリオやエネルギー安全保障・環境負荷に大きな変化が生まれうること、の 2 点に加えて、シェール革命の進展度合いによって世界のエネルギー需給構造や経済・産業に大きな影響が発生すること、であった。

シェール革命の影響に関しては、シェールガス・オイルなどの非在来型資源開発が米国および米国以外の双方で大幅に進展するシナリオを設定、その際の、一次エネルギー間競争・国際エネルギー貿易・CO₂ 排出・GDP 等にどのような影響が現れるかを説明した。一言でいえば、非在来型資源開発が大幅に進むことによる「Winner」と「Loser」は誰かを定量分析を通して明示するものであったといえる。エネルギー源としては、ガスが Winner となる一方、石炭が Loser になる可能性が提示し、地域的には、多くの国が受益者ではあるが米国が最大の受益者となり、その一方で、既存の在来型資源輸出に依存する中東や旧ソ連には負の影響が現れることを示すプレゼンテーションとなった。

また、筆者のプレゼンテーションの最後の部分では、福島事故後の日本のエネルギー情勢とエネルギー政策見直しに関する課題について説明を行った。英国の聴衆に対して、福島事故から 2 年以上が経過した現在でも、日本はエネルギー面において多くの課題に直面しており、その中で、原子力再稼働、エネルギーベストミックス確立のための政策見直し、電力システム改革、LNG を始めとする化石エネルギー安定調達確保、再生可能エネルギー

と省エネルギーの促進に向けた取り組みと課題、エネルギー政策と整合性を持った環境政策の重要性、などが極めて重要な喫緊の課題となっていることを述べた。

この報告を受けて、John Mitchell 氏からは、2040年という長期のエネルギー未来を描いていくことの重要性を指摘するとともに、現実のエネルギー市場においては、長期の未来と現実を繋ぐ中期的な観点を忘れてはならないというコメントがあった。エネルギー市場の関係者・プレイヤーは、将来を見据えつつも5-10年くらいのタイムスパンを意識して投資決定を行っていく。そこで実施されていく投資が、さらに長期のエネルギー未来を形作っていく重要な要素となるだけに、中期的な時間軸の中で、市場で何が起きていくのかを読むことが重要であるという指摘であろう。また、同氏からは、非在来型資源開発の進展によって、既存の主力輸出地域、中でも中東に大きな影響が出るという分析に対して、非常に重要なポイントである、との指摘があった。この負の影響に関しては、中東産油国の不安定化をもたらす可能性も考えられ、国際エネルギー市場の将来にとって、別の角度からしっかり分析する必要がある重要なポイントとなる、との意見であった。この点については、会場からも同様の指摘・質問があり、今後は、「アウトルック」による定量分析を踏まえた、各地域への影響・インプリケーション等に関する深掘りが必要になる、との印象を持った。

また、Howard Rogers 氏からは、シェールガスの開発進展が進む中で、米国からの LNG 輸出が拡大し、その状況下でアジアの LNG 市場にどのような変化が生まれるのか、という観点から極めて興味深いコメントがあった。同氏からは、アジア LNG 市場において、価格決定方式を巡る売手・買手間の厳しい議論が続いていくことが予想されるが、欧米における過去の変化・変遷を踏まえるとアジア市場も大きな変化に向けた移行期にあるのではないかと、との趣旨の議論が展開された。重要なポイントとして同氏が挙げたのは、①主要な買手である日本の電力会社が厳しい経営状況に直面し、必死で合理的・競争的価格形成を目指すようになったこと、②市場の変化を踏まえると、原油価格連動方式の妥当性が失われつつある中、新しい方式を目指す潮流は無視できないこと、③米国 LNG 輸出の影響は大きく、とりわけ日本・韓国などのアジアの買手が直接契約する数量に加え、GDF-Suez、BG など「アグリゲーター」の役割を果たす企業が調達し、いずれアジア市場向けに販売される数量の影響が非常に大きいこと、④2020年前後には、ロシア、カナダ、モザンビークなどの新規プロジェクト立ち上がりの可能性があり、市場確保を巡る供給側の競争が激化すること、等である。既存契約における契約条件の見直しは極めて難しいものの、上述の諸要因を考えるとアジアの LNG 市場は今後大きく変化していくのではないかと、という同氏の指摘は極めて興味深いものであった。

上記のような重要なコメントに加え、会場からは、非在来型資源開発の影響についてだけでなく、日本のエネルギー・環境政策に関して活発な質問があり、極めて有意義なセミナーであった。日本及び世界のエネルギー問題を日本がどのように見ているか、世界に向けた発信していくことは大きな意味がある。今後もこうした発信・活動を続けていくことが求められていこう。

以上